

平成 18 年 12 月期 第 1 四半期財務・業績の概況（連結）

平成 18 年 4 月 25 日

上場会社名 キヤノンファインテック株式会社

(コード番号：6421 東証第一部)

(URL <http://www.canon-finetech.co.jp/finance/index.html>)

代表者役職名 代表取締役社長 氏名 相馬 郁夫

問合せ先責任者役職名 常務取締役 氏名 井上 裕司

TEL：(0297)27 - 0111

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
(内容)

一部の連結子会社は、税効果会計に簡便法を適用しております。

最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

2. 平成 18 年 12 月期第 1 四半期財務・業績の概況（平成 18 年 1 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日）

(1) 経営成績(連結)の進捗状況

(注)記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益	四半期(当期) 純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18 年 12 月期第 1 四半期	44,132(1.3)	3,408(11.5)	3,639(9.0)	2,116(3.9)
17 年 12 月期第 1 四半期	44,708(3.8)	3,853(3.7)	3,998(1.7)	2,035(17.7)
(参考)17 年 12 月期	170,870	10,629	11,196	5,652

	1 株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期)純利益
	円 銭	円 銭
18 年 12 月期第 1 四半期	50 09	
17 年 12 月期第 1 四半期	48 14	
(参考)17 年 12 月期	132 92	

(注)売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

[経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等]

平成 18 年 12 月期第 1 四半期の内外の経済を概観しますと、米国経済は、個人消費を牽引してきた住宅着工件数の鈍化やエネルギー高により、家計部門の消費加速に鈍化が見られましたが、一方で、雇用環境や所得環境は引き続き安定的で景気は底堅く推移しました。欧州経済は、個人消費については依然として伸び悩み景気拡大の足枷となっていますが、ドイツを中心に製造業が欧州全体の景気を底上げし、景気は堅調に推移しました。また、アジア経済は、引き続き原油高の影響を受けてはいるものの中国を中心に高い伸び率が見られ、好調に推移しました。一方、我が国経済は、企業収益の改善や設備投資の拡大傾向により、個人消費も底堅く推移し消費者物価は上昇幅が拡大し景気は回復基調を辿りました。

当社グループ関連市場の事務機関連市場では、カラーネットワーク複合機などの新製品が発売されるなか、低価格化の進行など厳しい価格競争が続きました。

このような情勢のなか、当第 1 四半期の売上高は、自主事業の売上の拡大を推し進めましたが、受託製品の売上が減少し 441 億 32 百万円（前年同期比 1.3%減）となりました。

一方、当第 1 四半期の利益面につきましては、売上総利益は 68 億 55 百万円（前年同期比 9.7%減）となり、販売費及び一般管理費は対前年比較で減少いたしました。営業利益は 34 億 8 百万円（前年同期比 11.5%減）となりました。また、経常利益は 36 億 39 百万円（前年同期比 9.0%減）、四半期純利益は 21 億 16 百万円（前年同期比 3.9%増）となりました。

[事業の種類別セグメント業績の概況]

事務機事業

当事業の主力製品であるプリンタ及びペーパーハンドリング製品は、市場での低価格化が進行するなか、当社グループは、国内外の生産体制の強化によりコストダウン活動の深耕を強力に推し進めコスト競争力の強化に努め、更に子会社であるニスカ株式会社と連携して開発・生産を行い着実に成果を上げることができました。また、自主事業へのシフトによる受託製品の減少を補うため、自主製品の拡大と新製品の開発に努めましたが、当第1四半期の売上高は369億30百万円（前年同期比2.5%減）、営業利益は37億56百万円（前年同期比5.1%減）となりました。

産業用プリンタ・その他事業

産業用プリンタ製品は、オンデマンド印刷市場の多様化と特殊化が進むなか、引き続きバブルジェットプリンタヘッド技術の優位性を生かした新製品の開発及び、コストダウン活動の深耕を強力に推し進めコスト競争力の強化に努めました。一方、デジタルカメラの同ユニット部品の売上が減少し、この結果、当第1四半期の売上高は72億2百万円（前年同期比5.5%増）となったものの、営業利益は2億47百万円（前年同期比44.8%減）となりました。

[所在地別セグメントの業績の概況]

日本

当第1四半期の売上高は、365億71百万円（前年同期比4.3%減）、営業利益は、21億10百万円（前年同期比12.9%減）となりました。

アジア

当第1四半期の売上高は、75億61百万円（前年同期比16.2%増）、営業利益は、19億17百万円（前年同期比0.8%減）となりました。

(2)財政状態(連結)の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年12月期第1四半期	112,970	60,453	53.5	1,431 40
17年12月期第1四半期	108,756	54,602	50.2	1,291 65
(参考)17年12月期	110,720	58,734	53.0	1,389 84

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年12月期第1四半期	1,527	1,829	472	28,217
17年12月期第1四半期	30	1,208	667	30,687
(参考)17年12月期	4,851	4,644	1,561	32,058

[財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等]

当第1四半期の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、営業活動の小計において9億26百万円の支出、法人税等の支払い6億82百万円などにより、15億27百万円の支出となりました。

一方、「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、事業革新の一環として新本社開発棟建設用土地取得などにより、18億29百万円の支出となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを控除した、いわゆるフリーキャッシュ・フローは33億56百万円の赤字となりました。

また、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、期末配当金の支払3億95百万円などにより、4億72百万円の支出となりました。

これらの結果、「現金及び現金同等物の四半期末残高」は282億17百万円となりました。

3. 平成 18 年 12 月期の連結業績予想 (平成 18 年 1 月 1 日～平成 18 年 12 月 31 日)

	予想売上高	予想経常利益	予想当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	88,200	5,400	2,300
通期	175,000	11,500	5,400

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 127 円 86 銭

(注) 前回予想と変更はありません。

[業績予想に関する定性的情報等]

当第 2 四半期以降の当社グループを取り巻く経営環境を展望しますと、米国経済の潜在的な成長による景気拡大と中国経済の高度成長など世界景気は拡大基調にあります。また、国内の景気は回復傾向にありますが、日銀の量的緩和政策の解除を受けた長期金利の上昇による景気回復への懸念や原油価格の高騰など不透明な状況が続くものと思われます。当社グループ関連市場においては、事務機関連市場の成熟化が一層進行するとともに、価格競争の激化など厳しい経営環境は続くものと思われます。こうした中、当社グループは、自主事業の拡大とグループ国内外の生産体制の強化によるコスト競争力の強化を図り、生産革新の継続とコストダウン活動の深耕を進めてまいります。

なお、本資料で記述されている業績予想並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予測であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

〔添付資料〕

1. 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円未満四捨五入)

期 別 科 目	当 四 半 期 (平成18年12月期 第1四半期末)	前 年 同 四 半 期 (平成17年12月期 第1四半期末)	増 減		(参考) 平成17年12月期
	金 額	金 額	金 額	増 減 率	金 額
【 資 産 の 部 】				%	
流 動 資 産	83,238	80,905	2,333	2.9	82,179
現 金 及 び 預 金	28,146	31,076	2,930		32,136
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	41,042	36,389	4,653		35,975
有 価 証 券	142	92	50		142
た な 卸 資 産	10,442	10,805	363		10,201
繰 延 税 金 資 産	556	638	82		413
そ の 他	2,967	2,009	958		3,370
貸 倒 引 当 金	57	104	47		58
固 定 資 産	29,732	27,851	1,881	6.8	28,541
1 有 形 固 定 資 産	(25,192)	(23,619)	(1,573)	(6.7)	(23,934)
建 物 及 び 構 築 物	7,375	7,671	296		7,498
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	2,585	2,367	218		2,418
工 具 器 具 及 び 備 品	6,138	5,082	1,056		6,046
土 地	7,421	8,240	819		7,417
建 設 仮 勘 定	1,673	259	1,414		555
2 無 形 固 定 資 産	(570)	(700)	(130)	(18.5)	(603)
連 結 調 整 勘 定	139	166	27		147
そ の 他	431	534	103		456
3 投 資 そ の 他 の 資 産	(3,970)	(3,532)	(438)	(12.4)	(4,004)
投 資 有 価 証 券	2,578	1,804	774		2,502
長 期 貸 付 金		2	2		
長 期 前 払 費 用	26	34	8		29
繰 延 税 金 資 産	586	822	236		644
そ の 他	829	915	86		877
貸 倒 引 当 金	49	45	4		48
資 産 合 計	112,970	108,756	4,214	3.9	110,720

(単位：百万円未満四捨五入)

期 別 科 目	当 四 半 期 (平成18年12月期 第1四半期末)	前 年 同 四 半 期 (平成17年12月期 第1四半期末)	増 減		(参考) 平成17年12月期
	金 額	金 額	金 額	増 減 率	金 額
【 負 債 の 部 】				%	
流 動 負 債	36,830	39,798	2,968	7.5	36,648
支払手形及び買掛金	30,751	33,622	2,871		31,881
短期借入金		200	200		
未払金	1,519	1,520	1		1,571
未払費用	2,091	1,743	348		1,232
未払法人税等	987	1,081	94		749
賞与引当金	644	666	22		401
設備支払手形	236	445	209		227
その他	602	521	81		587
固 定 負 債	5,451	5,233	218	4.2	5,321
長期借入金		2	2		
繰延税金負債	1,411	580	831		951
退職給付引当金	3,857	4,352	495		4,036
役員退職慰労引当金	183	299	116		334
負 債 合 計	42,281	45,031	2,750	6.1	41,969
【 少 数 株 主 持 分 】					
少 数 株 主 持 分	10,236	9,123	1,113	12.2	10,017
【 資 本 の 部 】					
資 本 金	3,451	3,451			3,451
資 本 剰 余 金	14,057	14,054	3	0.0	14,056
利 益 剰 余 金	42,368	37,517	4,851	12.9	40,709
その他有価証券 評価差額金	640	273	367	134.9	604
為替換算調整勘定	171	547	718		146
自 己 株 式	234	146	88		232
資 本 合 計	60,453	54,602	5,851	10.7	58,734
負債、少数株主持分 及び資本合計	112,970	108,756	4,214	3.9	110,720

2. 四半期連結損益計算書

(単位：百万円未満四捨五入)

期 別 科 目	当 四 半 期 (平成18年12月期 第1四半期)		前 年 同 四 半 期 (平成17年12月期 第1四半期)		増 減		(参考) 平成17年12月期	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	増 減 率	金 額	百 分 比
売 上 高	44,132	100.0	44,708	100.0	576	1.3	170,870	100.0
売 上 原 価	37,277	84.5	37,120	83.0	157	0.4	145,239	85.0
売 上 総 利 益	6,855	15.5	7,588	17.0	733	9.7	25,631	15.0
販売費及び一般管理費	3,447	7.8	3,735	8.4	288	7.7	15,002	8.8
営 業 利 益	3,408	7.7	3,853	8.6	445	11.5	10,629	6.2
営 業 外 収 益	278	0.6	172	0.4	106	62.4	938	0.5
受取利息及び配当金	78		37		41		210	
為替差益	7		27		20		389	
その他の	193		108		85		339	
営 業 外 費 用	47	0.1	27	0.1	20	80.2	371	0.1
支払利息			3		3		9	
たな卸資産廃却及び評価損	41		12		29		276	
その他の	6		12		6		86	
経 常 利 益	3,639	8.2	3,998	8.9	359	9.0	11,196	6.6
特 別 利 益	84	0.2	2	0.0	82	4,020.4	260	0.1
固定資産売却益	83				83		5	
貸倒引当金戻入益	1		1		0		46	
投資有価証券売却益							3	
会員権売却益			1		1		1	
厚生年金基金解散益							109	
子会社株式売却益							96	
特 別 損 失	44	0.1	16	0.0	28	164.3	656	0.4
固定資産売却損	42		16		26		311	
会員権売却及び評価損	2				2		7	
拠点再編費用							338	
税金等調整前四半期(当期)純利益	3,679	8.3	3,984	8.9	305	7.7	10,800	6.3
法人税、住民税及び事業税	958	2.1	799	1.8	159	19.8	2,651	1.6
法人税等調整額	348	0.8	766	1.7	418	54.5	1,131	0.6
少数株主利益	257	0.6	384	0.8	127	32.9	1,366	0.8
四半期(当期)純利益	2,116	4.8	2,035	4.6	81	3.9	5,652	3.3

3. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満四捨五入)

科 目	期 別	当 四 半 期 (平成18年12月期 第1四半期)	前 年 同 四 半 期 (平成17年12月期 第1四半期)	(参考) 平成17年12月期
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前四半期(当期)純利益		3,679	3,984	10,800
減価償却費		1,053	850	4,192
連結調整勘定償却額		8	0	26
貸倒引当金の減少額		1	2	45
賞与引当金の増加額		243	264	0
退職給付引当金の減少額		179	77	392
役員退職慰労引当金の減少額		151	135	85
受取利息及び受取配当金		78	37	210
支払利息			3	9
固定資産売却益		83		5
固定資産売却損		42	16	311
拠点再編費用				338
投資有価証券売却益				3
子会社株式売却益				96
会員権売却益			1	1
会員権売却及び評価損		2		7
その他損益		0	0	1
売上債権の増加額		5,079	1,482	422
たな卸資産の増減額		236	737	262
未収入金の増減額		797	434	487
仕入債務の減少額		1,423	306	3,429
未払金の増減額		69	36	600
未払費用の増減額		868	672	914
未払消費税等の増減額		30	5	60
役員賞与の支払額		54	66	68
その他		433	154	277
小計		926	1,923	8,852
利息及び配当金の受取額		81	37	210
利息の支払額			3	9
法人税等の支払額		682	1,987	4,202
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,527	30	4,851
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出			271	548
定期預金の払戻による収入		155	96	641
有価証券の取得による支出		51	51	71
有価証券の売却による収入		51	51	71
投資有価証券の取得による支出		3	61	78
投資有価証券の売却による収入			61	88
有形固定資産の取得による支出		2,074	1,062	5,733
有形固定資産の売却による収入		114	24	823
無形固定資産の取得による支出		22	4	75
会員権売却による収入			9	11
貸付による支出		2	6	24
貸付金の回収による収入		3	6	133
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入				118
その他			0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,829	1,208	4,644
財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入金の返済による支出			80	282
少数株主からの出資による収入				41
自己株式の取得による支出		3	26	118
自己株式の売却による収入		1	1	10
親会社による配当金支払額		395	507	931
少数株主への配当金支払額		75	55	281
財務活動によるキャッシュ・フロー		472	667	1,561
現金及び現金同等物に係る換算差額		13	194	1,014
現金及び現金同等物の増減額		3,841	1,711	340
現金及び現金同等物の期首残高		32,058	32,398	32,398
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高		28,217	30,687	32,058

4. セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当四半期（自平成18年 1月 1日～至平成18年 3月31日）

（単位：百万円未満四捨五入）

	事務機	産業用プリンタ ・ その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業利益					
売上高					
1. 外部顧客に対する売上高	36,930	7,202	44,132		44,132
2. セグメント間の内部売上高 又は振替高		503	503	(503)	
計	36,930	7,705	44,635	(503)	44,132
営業費用	33,174	7,458	40,632	92	40,724
営業利益	3,756	247	4,003	(595)	3,408

(注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分に基づいております。

2. 各区分の主な製品は以下のとおりであります。

(1)事務機 … デジタル複合機、レーザービームプリンタ、事務機周辺機器、事務機機構ユニット

(2)産業用プリンタ・その他 … フルカラーカードプリンタ、フルカラーラベルプリンタ、大判プリンタ、マークプリンタ、OPC(有機感光体)、インクジェットプリンタ用フォト光沢紙、デジタルカメラ用シャッターユニット、IDカードプリンタ等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(598百万円)の主なものは、親会社での本社の総務部門等、一般管理部門に係る費用であります。

前年同四半期（自平成17年 1月 1日～至平成17年 3月31日）

（単位：百万円未満四捨五入）

	事務機	産業用プリンタ ・ その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業利益					
売上高					
1. 外部顧客に対する売上高	37,880	6,828	44,708		44,708
2. セグメント間の内部売上高 又は振替高		874	874	(874)	
計	37,880	7,702	45,582	(874)	44,708
営業費用	33,921	7,255	41,176	(321)	40,855
営業利益	3,959	447	4,406	(553)	3,853

(注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分に基づいております。

2. 各区分の主な製品は以下のとおりであります。

(1)事務機 … デジタル複合機、レーザービームプリンタ、事務機周辺機器、事務機機構ユニット

(2)産業用プリンタ・その他 … フルカラーカードプリンタ、フルカラーラベルプリンタ、大判プリンタ、マークプリンタ、OPC(有機感光体)、インクジェットプリンタ用フォト光沢紙、デジタルカメラ用シャッターユニット、IDカードプリンタ等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(558百万円)の主なものは、親会社での本社の総務部門等、一般管理部門に係る費用であります。

〔所在地別セグメント情報〕

当四半期（自平成18年 1月 1日～至平成18年 3月31日）

（単位：百万円未満四捨五入）

	日 本	ア ジ ア	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業利益					
売上高					
1. 外部顧客に対する売上高	36,571	7,561	44,132		44,132
2. セグメント間の内部売上高 又は振替高	38	21,973	22,011	(22,011)	
計	36,609	29,534	66,143	(22,011)	44,132
営業費用	34,499	27,617	62,116	(21,392)	40,724
営業利益	2,110	1,917	4,027	(619)	3,408

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 アジア：中国、タイ
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（598百万円）の主なものは、親会社での本社の総務部門等、一般管理部門に係る費用であります。

前年同四半期（自平成17年 1月 1日～至平成17年 3月31日）

（単位：百万円未満四捨五入）

	日 本	ア ジ ア	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業利益					
売上高					
1. 外部顧客に対する売上高	38,202	6,506	44,708		44,708
2. セグメント間の内部売上高 又は振替高	9	18,619	18,628	(18,628)	
計	38,211	25,125	63,336	(18,628)	44,708
営業費用	35,788	23,194	58,982	(18,127)	40,855
営業利益	2,423	1,931	4,354	(501)	3,853

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 アジア：中国、タイ
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（558百万円）の主なものは、親会社での本社の総務部門等、一般管理部門に係る費用であります。

〔海外売上高〕

当四半期（自平成18年 1月 1日～至平成18年 3月31日）

（単位：百万円未満四捨五入）

	ア ジ ア	そ の 他	合 計
海外売上高	7,061	1,173	8,234
連結売上高			44,132
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	16.0%	2.7%	18.7%

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 アジア：中国、シンガポール、マレーシア他
 その他：アメリカ、ドイツ、オランダ他
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前年同四半期（自平成17年 1月 1日～至平成17年 3月31日）

（単位：百万円未満四捨五入）

	ア ジ ア	そ の 他	合 計
海外売上高	5,918	1,105	7,023
連結売上高			44,708
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	13.2%	2.5%	15.7%

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 アジア：中国、シンガポール、韓国他
 その他：アメリカ、ドイツ、オランダ他
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。